

社会資本整備の推進／国土形成計画

斉藤臨時議員提出資料

令和5年4月26日

社会資本整備の推進

- 社会資本は、**国民の安全・安心や経済成長、持続可能な地域社会の基盤**となるものである。国民の不安を解消し、未来への希望を持てるための社会資本整備を進めていく。
- まずは、激甚化・頻発化する自然災害や深刻な状況にあるインフラ老朽化から国民の生命・暮らしを守るため、**防災・減災、国土強靱化**を強力に推進するとともに、「**5か年加速化対策**」後も**継続的・安定的**に、災害に屈しない国土づくり、**広域的・戦略的なインフラマネジメント**等を推進する。
- また、企業の**国内投資拡大**や**インバウンド需要の回復・再拡大**を促すインフラ整備や、**カーボンニュートラル**や**ネイチャーポジティブ**の実現に向けた民間投資の促進など「**新しい資本主義**」の取組により、官民での資本蓄積を通じた**持続的な経済成長**を実現し、**国際競争力**を取り戻す。
- さらに、人口減少が進む地域社会や現場の担い手を巡る状況は深刻である。「**2024年問題**」にも対応し、物流・交通も支える**インフラ分野のDX**、**現場の生産性向上**、**人への投資**を進める。
- 「**デジタル田園都市国家構想**」の実現に向け、人間中心の**コンパクトなまちづくり**とその骨格となる**公共交通の確保等**を連動的に推進し、本格的な人口減少社会でも持続可能な、**デジタルとリアルが融合した「地域生活圏」**の形成を図る。
- こうした考え方を踏まえて、**新たな国土形成計画**を今年夏に策定し、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成を目指し、「**シームレスな拠点連結型国土**」を構築する。
- 社会資本整備を**戦略的・計画的**に進めていくためには、**中長期的かつ明確な見通し**の下、**安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠である。その際、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、必要な事業量を確保する必要がある。

1. 防災・減災、国土強靱化

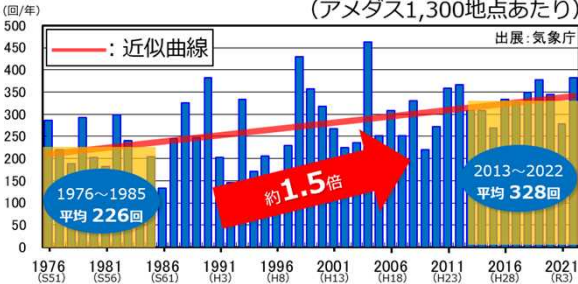
○ **自然災害が激甚化・頻発化**している中、防災・減災、国土強靱化の取組により、近年の災害による被害を大幅に軽減できた。一方で、気候変動の影響や大規模地震の発生も懸念されていることから、**防災・減災、国土強靱化**の取組を強力に推進する。さらに、「**5か年加速化対策**」後も取組を進めていくことが重要であり、関係省庁と連携しつつ、**新たな「国土強靱化基本計画」の策定に取り組み**、災害に屈しない国土づくりを推進する。

< 激甚化・頻発化する自然災害 >

- 短時間強雨の発生件数が近年**増加傾向**
- 今後、洪水発生頻度が**増加**する見込み

[1時間降水量50mm以上の年間発生回数]

(アメダス1,300地点あたり)



気象変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2℃上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

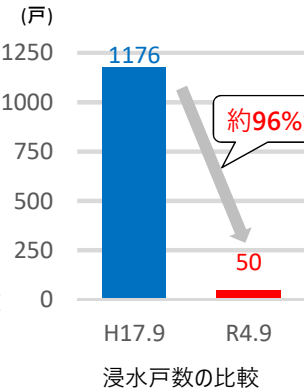
< 防災・減災、国土強靱化の取組の効果 >

- 令和4年9月台風第14号 宮崎県延岡市五ヶ瀬川流域

河道掘削等やダムでの事前放流により、**浸水戸数96%減**

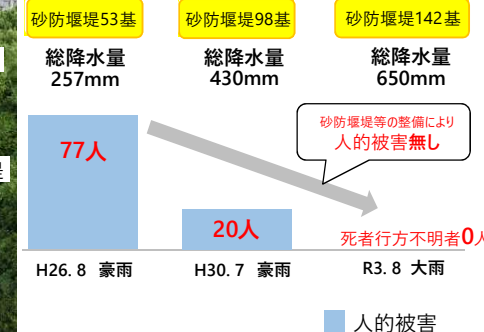


河道掘削等やダムでの事前放流により、氾濫をギリギリ回避し、浸水被害を大幅に軽減(被害は内水被害のみ)



- 令和3年8月大雨 広島西部山系直轄砂防事業管内

4基の砂防堰堤により、**甚大な被害が生じた二度の災害時よりも総降水量が上回ったR3.8の大雨でも、人的被害無し**
整備費約23億円で約493億円の被害を防止



■ ひまわり後継機・次世代スーパーコンピュータによる線状降水帯、台風等の予測精度の向上が不可欠



ひまわり後継機
2023年整備開始
2029年度運用開始予定
気象庁スーパーコンピュータシステム
大気中の水蒸気量を3次元観測して予測精度を向上
地域をより絞り込み、予測時間を延ばしていく

■ 気象防災アドバイザーの拡充による自治体支援

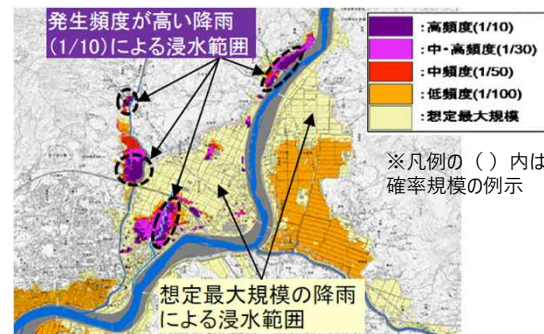
■ あらゆる関係者が協働して流域全体で治水を行う「流域治水」を本格的に実践



■ 強靱で信頼性の高いネットワークを構築

- 高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化
- ダブルネットワークによる交通機能の確保
- 道路橋の耐震補強、大雪時の道路交通確保対策の強化
- 耐震強化岸壁の整備による交通・物流機能の強化

■ 水害の発生頻度に応じた浸水範囲を直感的に把握できる水害リスクマップの提供



■ 災害時に現場で自治体を支援する

TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) を強化

デジタル技術の活用 (iTEC) により、被害規模の把握を効率化し、災害復旧事業の早期実施を推進



点群データの取得及び動画撮影
⇒ 自動でクラウドサーバへアップされ、三次元データが作成される

■ 国土強靱化等に係る研究開発・災害派遣のための研究機関の機能強化

■ 通学路等の交通安全の確保に係る対策の推進

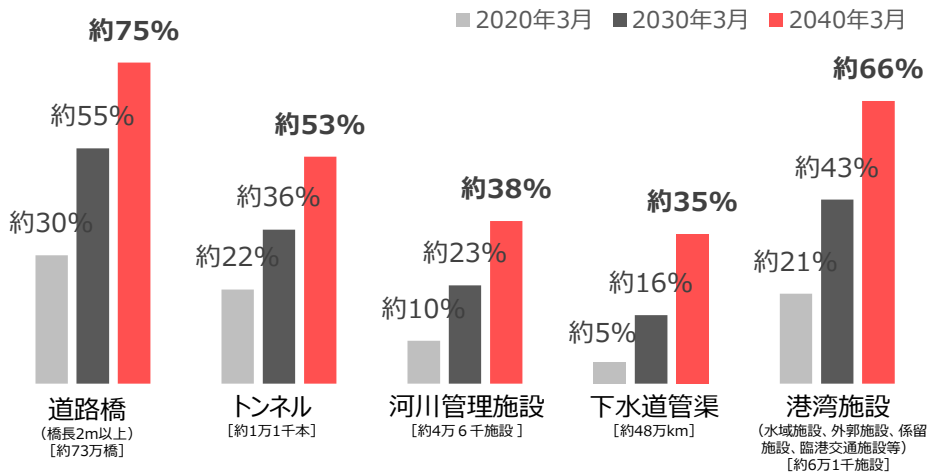
2. 持続可能なインフラメンテナンスの実現

○ 我が国の社会資本は、高度経済成長期以降に集中的に整備され、その**老朽化が加速度的に進行**している。インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「**予防保全**」への**本格転換**、**官民連携**による**広域的・戦略的なインフラマネジメント**の取組や、インフラの「**集約・再編**」の取組を推進する。

○ 国土交通省のインフラ整備・管理に関する能力・知見や地方整備局等の現場力を活用し、老朽化対策等に上下水道一体で取組む体制を構築する。(※)

(※) 今通常国会提出法案関連

【建設後50年以上経過する社会資本の割合（2020年度算出）】



緊急又は早期に措置を講ずべき橋梁
約61,000橋 (R4.3.31時点)

老朽化が原因で落橋した国内事例



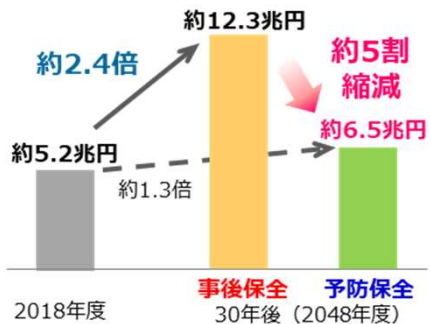
緊急又は早期に措置を講ずべき河川管理施設

水門等：約2,300施設
堤防：約4,900km (R5.3.31時点)

河川ゲートの劣化

■ 予防保全型のインフラメンテナンスへの本格転換

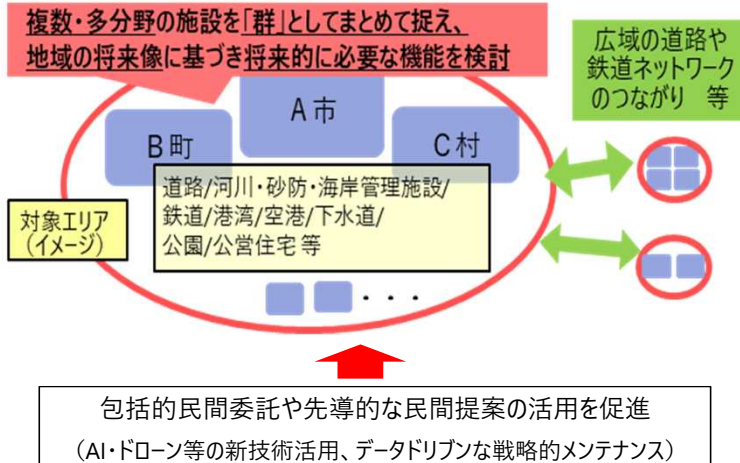
- ・ 計画的かつ効率的な点検・修繕の実施
- ・ 地方公共団体の取組に対する支援
 - 財政的支援 (交付金・個別補助・地方財政措置)
 - 技術的支援 (職員の技術力向上のための研修、ドローンやロボット等の新技術活用促進)



予防保全型により30年後(2048年度)の維持管理費を縮減

■ 官民連携による広域的・戦略的なインフラマネジメントの実施

広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」の推進に向けて、**先導的な民間提案**も活用し、**包括的民間委託**や**PFI事業**によるインフラの維持管理・更新等を推進



■ 必要性や地域のニーズ等に応じたインフラの集約・再編

長寿命化計画に基づき実施される橋梁等の集約・撤去、機能縮小等について財政支援を実施



通行止めとなった橋を撤去し、隣接橋へ機能を集約

■ 大量更新が迫る河川ポンプのメンテナンス性を向上

汎用性が高く、取替・増設、管理が容易な小型排水ポンプへの更新 (マスプロダクト型排水ポンプの導入) を促進し、効率的・効果的なメンテナンスを実現



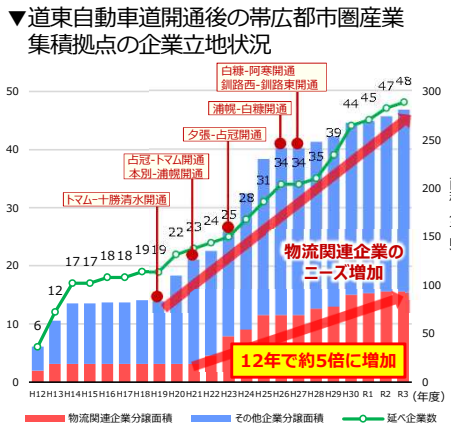
潜在成長率の押し上げによる持続的経済成長の実現に必要なインフラ投資の推進 【参考】

1. 企業の国内投資拡大やインバウンド需要の回復・再拡大を促すインフラ整備

○ **企業の国内投資拡大**や**観光活性化**を踏まえ、**我が国の経済を支える基盤**である高規格道路、国際戦略港湾、新幹線、空港等のインフラについて**戦略的かつ計画的な整備**を進めることにより、官民の資本蓄積を通じた**持続的な経済成長の実現**を図り、**国際競争力**を取り戻す。

- 道路ネットワークの構築・機能強化
- 整備新幹線、リニア中央新幹線の着実な整備
- 幹線鉄道の機能強化や貨物鉄道の維持・強化
- 国際拠点空港・国際コンテナ戦略港湾の機能強化

■ 企業立地・設備投資を誘発するインフラ整備



■ インバウンド消費5兆円等の目標達成に向けた受入環境整備

- 羽田空港アクセス鉄道の整備 (2030年頃供用開始予定)

アクセス線の整備により、東京～羽田空港の所要時間短縮

経路	所要時間
東京駅～羽田空港	約28分
東京モレール経由	約33分
京浜急行経由	約33分
JR経由	約18分

- 成田空港の滑走路延伸及び新設 (2029年完成予定)
- 関西国際空港ターミナル改修 (2025年主要機能完成予定)
- 福岡空港滑走路増設 (2025年供用開始予定)
- 鹿児島港国際クルーズ拠点整備 (2024年度運用開始予定) 等



2. カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの実現

○ **暮らしやまちづくり、交通・運輸、インフラ等**、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げて、**カーボンニュートラル**や**ネイチャーポジティブ**の実現に向けた**民間投資**を促進する。

■ インフラ空間における脱炭素化の推進



■ 下水汚泥の肥料・エネルギー利用の促進



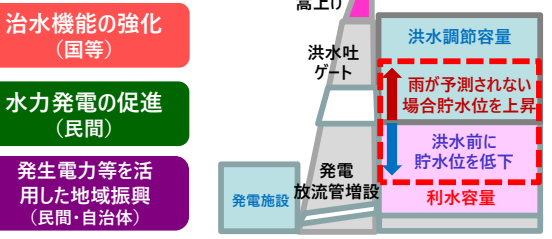
■ カーボンニュートラルポートの形成、洋上風力発電の導入促進



■ 都市緑地にかかる評価制度の創設等を通じたグリーンインフラの社会実装



■ 洪水調節と水力発電の両機能を官民連携で最大限活用する「ハイブリッドダム」の取組を推進



■ 次世代自動車の普及に向けた道路環境整備

- 高速道路およびその周辺におけるEV充電器の大幅増加と高出力化・複数口化を促進
- 水素ステーションの設置促進
- 走行中ワイヤレス給電の研究支援

■ 道路の速達性向上によるCO2の排出抑制

■ ZEH・ZEB等の取組推進、建築物等における木材利用の促進

3. PPP/PFIの推進

○ **民間の資金・ノウハウを活用し、良質な公共サービスの提供と民間の事業機会創出、地域活性化**を図る。

■ コンセッションの推進

- 原則、全空港へのコンセッションの導入促進
 - 下水道分野におけるコンセッション方式等の導入促進
-
- 阿蘇くまもと空港
- 国内線・国際線ともに利用可能な「滞在型ゲートラウンジ」等を整備した新ターミナルビル (2023年3月23日開業)

■ 官民連携による地域活性化の推進

- 公園のにぎわいを創出するPark-PFIの推進
- 自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用して、地域活性化を図る「スモールコンセッション」の推進



1. インフラDXによる自動化・効率化の推進、現場の生産性向上

○ 人口減少や少子高齢化が進み、若年層が急速に減少する中、作業の**自動化・遠隔化**技術の一層の開発・社会実装を推進し、**現場の飛躍的な生産性向上と働き方改革を実現**する。

■建設機械施工の自動化・遠隔化の促進



自動化建機による工事
※ヒト・機械・資材・施工進捗データの見える化とこれを活用した施工改善にも取組む

■新技術を活用したインフラの点検・維持管理の高度化



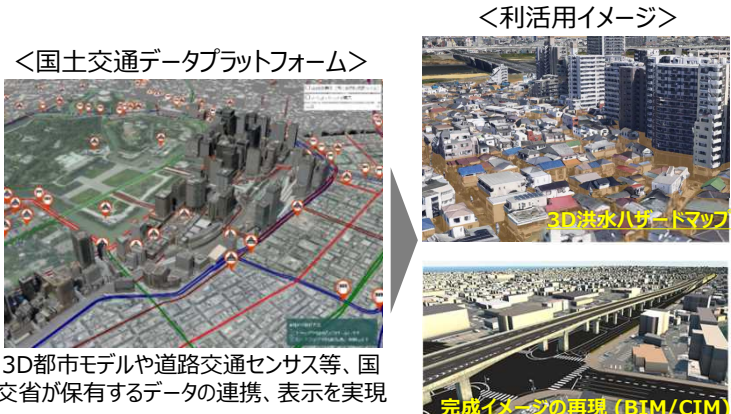
ドローンにより撮影した画像から損傷を確認

パトロール車両に搭載したカメラからのリアルタイム映像をAIにより処理、舗装の損傷を自動検知

2. デジタル技術を活用したインフラサービスの高度化

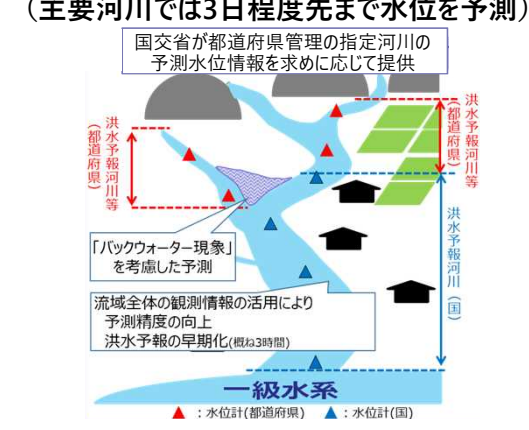
○ デジタル技術を駆使してインフラの潜在的機能を引き出すとともに、**インフラまわりデータのオープン化**により、**新たな民間サービスの創出**や**国民へのサービス高度化**を実現する。

■国土交通データプラットフォームにおけるデータ連携の拡大と、表示・検索・ダウンロード機能の高度化



3D都市モデルや道路交通センサ等、国土交通省が保有するデータの連携、表示を実現
完成イメージの再現 (BIM/CIM)
データ公開による情報伝達や行政利用による施策判断の高度化を実現

■本川・支川が一体となった高精度な洪水予測



交通障害自動検知システムによる異常の早期発見の実現等、道路管理を高度化

3. 「2024年問題」にも対応した建設・物流分野の人材確保・育成等

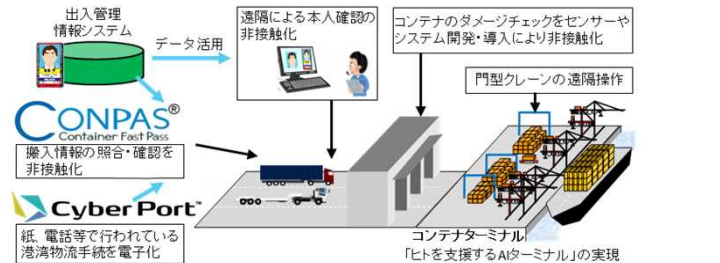
■建設キャリアアップシステムを活用し、能力や経験に応じた処遇等により、建設産業の賃上げ及び担い手の確保・育成を促進

技能者 **114万人**
事業者 **21万社**
の登録を達成
(2023年3月末)

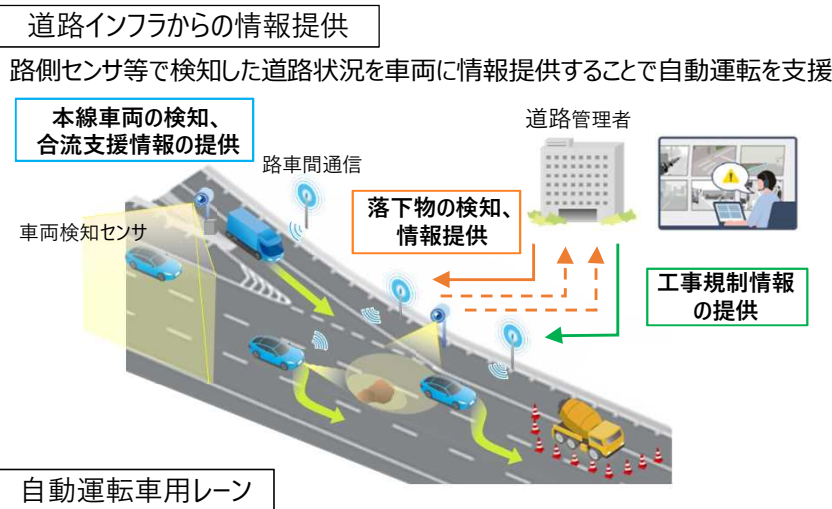


■荷主・物流事業者間等の商慣行の見直し、物流の標準化やDX・GX等による効率化の推進、荷主企業や消費者の行動変容を促す仕組みの導入

■港湾におけるAIターミナルの実現、紙・電話等で行われている港湾物流手続を電子化、内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化



■関係機関と連携した自動運転車の走行支援



自動運転車用レーン
新東名高速道路 駿河湾沼津SA～浜松SA間約100km
2024年度の自動運転実現を支援
(深夜時間帯における自動運転車用レーン) ※実証

「デジタル田園都市国家構想」の実現 ～地方都市等の活性化～ 【参考】

○ **人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる公共交通の確保**、建物内からエリア・都市まで再現した**高精細なデジタルツインの実現**や**スマートシティの推進**、**地域資源の活用による生活拠点の形成**や、これらを通じた**地域生活圏の形成**を図り、**都会から地方への人の流れを発展させ**、地方都市等を活性化させる。

人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくりとその骨格となる公共交通の確保

■コンパクトで緑豊かな居心地の良いまちづくり

- 地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ骨格となる公共交通の確保
- 官民間の一体的な利活用等による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出
- Well-beingの向上等に資する都市緑地の確保
- 地方都市と大都市の連携による都市再生の推進



「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出



良質な緑地の確保を通じた魅力的な空間の形成

■地域公共交通の「リ・デザイン」

地域生活圏の形成に向けて、あらゆる政策ツールを活用し、地域の関係者の共創・地域経営における連携を進め、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへ「リ・デザイン」(再構築)^(※)

(※) 今通常国会提出法案関連

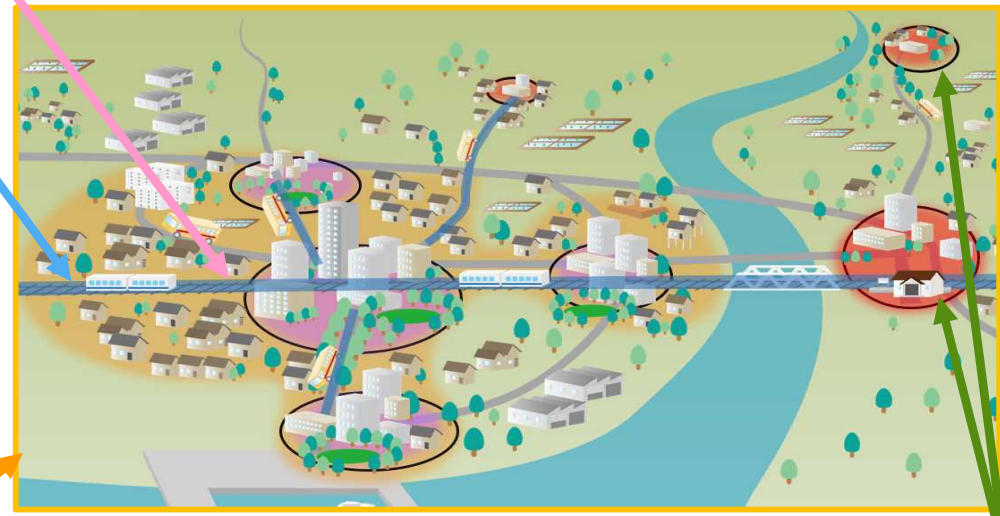


マイナンバーカードを活用したMaaSの実装



他分野共創の例

■まちづくりと連携した都市鉄道の機能強化

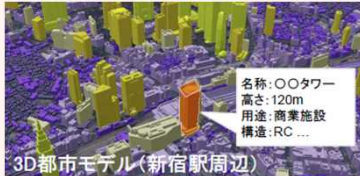


建物内からエリア・都市までシームレスに再現した高精細なデジタルツインを実現

■建築分野のデジタル・インフラとなる建築BIM



■都市分野のデジタル・インフラとなるPLATEAU



■情報連携のキーとなる不動産ID

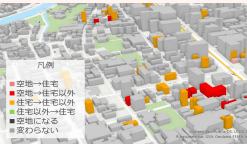
不動産ID: 17桁

【例: マンションの203号室】
1234567890123-0203

不動産登記簿の不動産番号

一体化・加速化による建築・都市のDXの推進

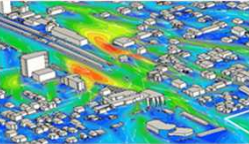
官民のデータ連携及び不動産関係のベースレジストリ整備を推進し、事前3Dシミュレーション等による都市開発・維持管理の効率化、水道使用データ等の重ね合わせによる空き家の把握、浸水部分の立体的把握による効果的な避難計画の策定等地域政策の高度化、ドローン等による各戸ピンポイント配送等多様な新サービス・新産業の創出を図る。



オープンデータによる不動産取引や都市開発の効率化



建物内外にわたる避難誘導計画の高度化



緑化施策効果の把握による適地選定の効率化



建物内外にわたるドローン等のピンポイント配送

地域資源の活用による生活拠点の形成等

■地方移住や二地域居住の支援と空き家活用



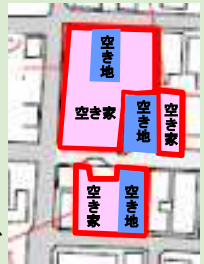
移住者用住宅の整備 (空き家活用等)

■空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進

- 空き家対策の強化
空家法の改正^(※)等 (R5)
 - 所有者不明土地等対策の強化
改正所有者不明土地法 (R4)
改正土地基本法 (R2) 等
- (※) 今通常国会提出法案関連

連携

空き家や土地の利活用、管理、所有者探索、民間との連携等を一体的・総合的に推進



まちなかの複数の空き家と空き地を活用して、地域の拠点施設等を整備

■子育て世帯等の住まい支援

- 公営住宅等への子育て世帯等の優先入居
- 空き家の改修やセーフティネット住宅など既存の民間住宅ストックの活用
- 子育て世帯等に対する長期固定金利住宅ローン (フラット35) の支援充実
- 相談等を行う居住支援法人への支援

■「道の駅」の機能強化

地方創生・観光を加速する拠点化、防災機能強化、平時・災害時に活用できる可動式コンテナの設置

新たな国土形成計画(全国計画) 素案(概要)

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり
<ul style="list-style-type: none"> ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機 ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等) ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失 | コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方 ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力 | 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下 ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり ・東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

- | | | |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～ | 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり
～災害等に屈しないしなやかで強い国土～ | 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり
～森の国、海の国、文化の国～ |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
 ※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」 ① 広域的な機能の分散と連結強化 ② 持続可能な生活圏の再構築	③ デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換
① 中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成 ② リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化 ③ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生) ④ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの地域生活圏の形成	⑤ 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築) ⑥ 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 ・生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完) ・「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携 ・デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上 <ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化 ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上 ・民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大 	持続可能な産業への構造転換 <ul style="list-style-type: none"> ・GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等 ・既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生 ・スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等
地域安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の高質化 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え <ul style="list-style-type: none"> ✓ 機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化 ・戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化 	グリーン国土の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化) ・カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等
地域を支える人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携 	人口減少下の国土利用・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方 ・所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等 ・地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等
<ul style="list-style-type: none"> ・DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化 ・賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化 ・地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援、女性活躍 ・関係人口の拡大・深化

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

分野別施策の基本的方向

- | | | |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| ○地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
○産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等) | ○文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
○交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ | ○防災・減災、国土強靱化
○国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
○環境保全及び景観形成 |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

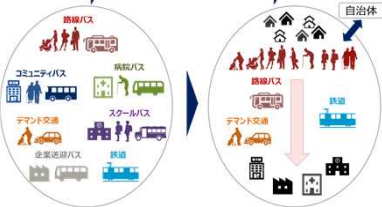
- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

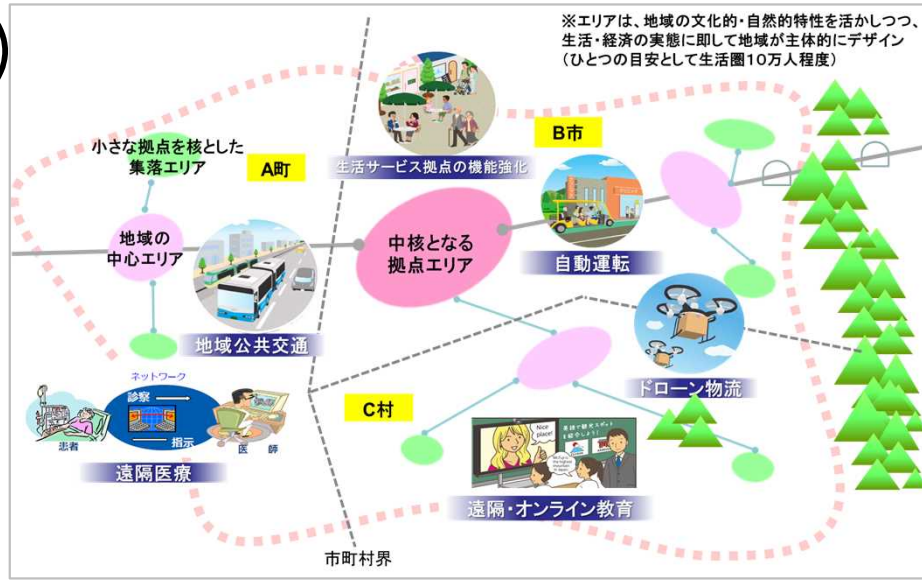
地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 → ネットワークの統合 → エリア一括協定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件



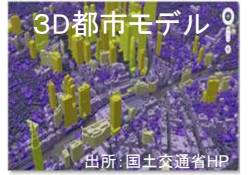
まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現
⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

地域を支える人材の確保・育成

包摂的社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現
⇒50か所程度(2025年度目途)、100か所以上(2027年度まで)

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023~2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会